

論 説

日本の ASEAN 直接投資の「新しい波」(その2)

西 口 清 勝

〈内容〉

はじめに

I. 主要国の ASEAN 直接投資

1. 中国の ASEAN 直接投資
2. 米国の ASEAN 直接投資
3. 韓国の ASEAN 直接投資 (以上, 第65巻第5号)

II. 日本の ASEAN 直接投資の「新しい波」(以下, 第65巻第6号)

1. 国際比較の視点からの検討
2. 前回の「新しい波」と今回の「新しい波」の比較の視点からの検討

おわりに

II. 日本の ASEAN 直接投資の「新しい波」

1. 国際比較の視点からの検討

前節では主要3カ国(中国, 米国および韓国)の ASEAN 直接投資について検討した。II節の第1項では, まず日本の ASEAN 直接投資について取り上げ, 次いで日本と主要3カ国との ASEAN 直接投資に関する国際比較を行う。

日本の ASEAN 直接投資の動向, 要因および部門別分布と特徴, は次のようである。

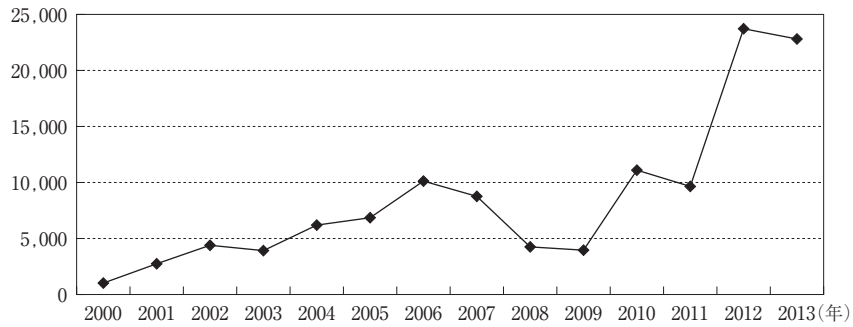
1) 投資動向

日本は1960年代以来 ASEAN への直接投資をおこなってきた長い歴史を有しているが, 図表8「日本の ASEAN 直接投資(2000-2013年)」が示すように, その直接投資は2008年のグローバル経済危機の影響で落ち込んだものの直ぐに回復し, 2010年代に入ると急増してきている。2013年には5,500社ほどの日本企業の子会社が ASEAN で活動しており, 約190万人を雇用し5,400億ドル以上の販売を行っている(ASEAN Secretariat and UNCTAD [2014: 76])。日本の多国籍企業にとって現在 ASEAN がアジアにおける最大の投資先になっていることはすでにふれたところである。

2) 投資要因

日本の ASEAN 直接投資が急増している要因として, ①日本企業にとって ASEAN 地域の投資環境が改善してきていること, ② AEC (ASEAN 経済共同体, 2015年末に発足) に対する期待,

図表 8 : 日本の ASEAN 直接投資 (2000-2013年, 単位: 100万ドル)



(出所) ASEAN Secretariat and UNCTAD [2014: 76].

図表 9 : 日本の ASEAN 直接投資の部門別分布: 2010-2013
年の期間のフローの年平均値 (単位: %)

	2010-2013年の平均値
製 造 業	59
金 融	13
サ ー ビ ス	8
貿易・商業	8
不 動 産	2
建 設	1
そ の 他	9
合 計	100

(出所) ASEAN Secretariat and UNCTAD [2014: 78].

図表10: ASEAN における日本企業の子会社による販売の分布 (2012年, 単位: 10億ドル)

	製 造 業	非 製 造 業	合 計
販売額	325.3(100.0%)	216.2(100.0)	541.5(100.0)
現地市場 (受入国)	168.7(51.9%)	121.1(56.0)	289.7(53.5)
日本企業へ販売	92.3(28.4%)	37.9(17.5)	130.2(24.0)
現地企業へ販売	68.9(21.2%)	67.9(31.4)	136.8(25.3)
その他企業へ販売	7.6(2.3%)	15.2(7.0)	22.8(4.2)
輸 出	156.6(48.1%)	95.1(44.0)	251.8(46.5)
日本へ輸出	51.2(15.7%)	22.6(10.5)	73.8(13.6)
第3国へ輸出	105.4(32.4%)	72.5(33.5)	177.9(32.9)

(出所) ASEAN Secretariat and UNCTAD [2014: 98] より作成。

③リスクの分散, ④生産効率の引き上げ, および⑤ASEAN 域内に生産ネットワークを形成して地域的な価値連鎖 (RVC) を強化しかつそれをグローバルに延伸すること (GVC), 等がある (*op. cit.*, p. 76-77)。

3) 部門別分布と特徴

図表 9「日本の ASEAN 直接投資の部門別分布：2010-2013年の期間のフローの年平均値」が示すように、製造業が最大であり、次いで金融、サービス、貿易・商業が続き、残りは不動産や建設となっている。製造業は、図表10「ASEAN における日本企業の子会社による販売の分布 (2012年)」が示しているように、現地販売が51.9%と半分以上を占め、他方48.1%を占める輸出の内日本への輸出 (15.7%) よりも第3国への輸出 (32.4%) の方がずっと大きい。このように、日本企業は ASEAN を販売市場および輸出基地として利用している。

注目すべきは、現地販売の内日本企業への販売 (28.4%) も現地企業への販売 (21.2%) も共にかなり大きな割合を占めていることである。このことは、ASEAN 域内に日系企業間の生産＝販売のネットワークを構築するという意図を示している。近年、日本企業は ASEAN 域内に「並行的に生産設備 (子会社) を設立する (parallel production facilities)」戦略を採用してきている (*op. cit.*, p. 85)。例えば、タイに進出した日本の多国籍企業は少なくとももうひとつの ASEAN 加盟国に「並行的子会社」(parallel affiliates) を設立するという戦略を採っている。その理由は、タイのような高賃金国から CLMV 諸国のような低賃金国へ労働集約的な生産工程を移転して子会社間の部品供給網を形成するためである。このようにして、日本企業は生産効率の引き上げとコストの削減、並びに (2011年のタイでの大洪水を教訓にして) リスクの分散を図っているのである。日本企業は日系企業のみならず現地企業とも生産＝販売のネットワークを構築し、合わせて地域的な価値連鎖 (RVC) を強化している。日本の多国籍企業による地域的な価値連鎖 (RVC) はグローバルな価値連鎖 (GVC) の一部を構成しており、例えば ASEAN と中国との国際貿易は実は両者に配置された日本の多国籍企業の子会社間の企業内取引であることが指摘されている (*ibid.*, pp. 99-100)。

ここから、日本と主要3カ国 (中国、米国および韓国) の ASEAN 直接投資の国際比較を試みることにしよう。国際比較の基準に関する我々の見解は次の通りである。当該国の貿易構造がその国の経済構造 (再生産構造) によって基本的に規定されているように、直接投資の構造、とりわけ産業部門別構造、もまたその国の経済構造によって規定されているというのが我々の見解である。したがって、この基準によって日本と主要3カ国の国際比較を行いたい。

日本は先進国の中では「ものづくり」(製造業) を重視するがサービス部門の多くにおいて国際競争力を欠いていることは良く知られていることである。事実、2010年代に入るまで日本の貿易収支は約30年間に亘って黒字を記録してきたが、サービス収支は一貫して赤字であった。この産業構造を反映して、日本の ASEAN 直接投資の産業部門別分布において製造業が圧倒的な割合 (2010-2013年の平均値, 59%) を占める一方サービス部門 (同, 8%) の割合は小さい。

この日本の投資構造と対照的であるのが米国のそれであった。先進国の中でサービス産業へ大きく重心を移動させた米国は、サービス収支は大幅な黒字であるものの、貿易収支の赤字額は大きい。したがって、米国の投資構造がサービス部門 (2014年, 72%) に偏り、製造業 (同年, 20%) の占める割合は大きくない。サービス部門に強い国際競争力を有する米国企業は高度な経営ノウ

ハウやそれを駆使する人材を多数有しており、したがって同部門においても ASEAN 地域の司令塔たる統括会社であり域内に子会社を設立し管理する持ち株会社が圧倒的なシェア (2014年, 67.5%) を占めている。他方, 製造業においては「ものづくり」(生産過程) を米国企業が担うことは少なく, 米国多国籍企業は香港, 韓国, 台湾および ASEAN 現地の中小企業を外注 (outsourcing) や国際下請け生産 (international subcontracting) として利用している。

米国の投資構造の対極に位置するのが中国のそれであろう。中国の産業構造が資源多消費型の重化学工業部門が中心であることは良く知られている。この産業構造を反映して, 中国の ASEAN への投資構造においてはインフラと鉱業等の抽出産業が大きな割合を占めている。ASEAN 諸国は資源が豊富であり, 他方中国は大量の資源を必要としている。資源を獲得するためには道路, 鉄道, 港湾, 等々のインフラ建設が不可欠であるが, インフラ建設に用いる資材に事欠くことはない。中国のインフラ投資計画がその投資残高 (2012年, 280億ドル) を上回る大規模なもの (2013-2017年の5カ年で500億ドル) であり, 国策銀行の融資という非株式形態をとっていることにも留意が必要であろう。

韓国が電機・電子と輸送機器を筆頭に製造業の大企業 (財閥) が牽引する輸出指向型経済構造であることも良く知られている。なるほど韓国の ASEAN 直接投資額は他の主要国に比して少額ではあるが, 近年急増してきておりその存在感を高めてきている。2010年代に入ると製造業の投資が中心となってきている (2010-2015年の平均で製造業は46%と約半分を占めている)。韓国の ASEAN 直接投資, とりわけ製造業投資は韓国企業の価値連鎖の統合された部分に益々なっている。財閥は韓国の中小企業のみならず ASEAN 現地の中小企業とも連携を強めその GVC に巻き込んできている。製造業が中心であること, また地域的な価値連鎖 (RVC) やグローバルなそれ (GVC) を構築する指向が強いという点で, 韓国の ASEAN 直接投資は日本のそれと重複するという特徴を持っている。

2. 前回の「新しい波」と今回の「新しい波」に比較の視点からの検討

すでにふれたことだが, 1985年の G5 (プラザ合意) を画期にして日本の ASEAN 直接投資が急増したのを目の当たりにして, 「新しい波」と名付けたのはタイ国チュラロンコン大学の Pasuk Phongpaichit であった。彼女は, 日本の ASEAN 直接投資の「古い波」と「新しい波」を対比して研究を行った。このⅡ節の第2項の目的は, 前回の「新しい波」と今回の「新しい波」を対比して検討することにあるが, 彼女の研究が優れた内容を有し示唆に富むことから参考にして述べてみたい。

「古い波」と「新しい波」を対比して検討するには, 以下の3点を取り上げる必要がある。

第1点は, 量的な違いである。「古い波」の5年間 (1969-1973年) の日本の直接投資の累計額は83億ドルであり, 年平均では16.6億ドルだった。他方, 「新しい波」の5年間 (1986-1990年) の累計額は2,272億ドル, 年平均額は454.4億ドルだった (財務省『財政金融統計月報』の「国際収支特集号」各年版)。このように両者の規模には劇的な変化と隔絶した違いがあった。

第2点は, 質的な変化である。「古い波」の時期の日本の直接投資は, ①原料資源の獲得や低賃金労働の利用が主たる目的であり, ②労働集約型産業 (繊維産業等) が中心で, ③合併企業が主な形態を成し, ④ ASEAN 側の輸入代替型工業化政策 (ISI) に対応して進出し, ⑤現地市場

の確保を目指していた。他方、「新しい波」の時期になると、①日本企業の生産の再配置が主たる目的となり、②加工組立型産業（電機・電子、輸送機器、機械、等）が中心となり、③100%株式保有の形態が選好され、④ASEAN側が輸出指向型工業化政策（EOI）に転じたのに対応し、⑤第3国向けの生産や輸出（生産基地＝輸出基地）と逆輸入＝アウトソーシングが目指されるようになった。

第3点は、「新しい波」を惹起した要因である。①円高と②貿易摩擦を挙げるのが一般的な見解であろう。彼女もこの2つの要因を挙げることは同意する。しかし、彼女の見解は違い、日本経済の構造変化こそが基本的な要因であると言う。重化学工業中心の経済からハイテクとサービス産業中心の経済への転換＝構造変化こそがそれであるというのである。加えて彼女は、「新しい波」は供給側（日本）のみならず需要側（ASEAN）もが牽引して生じたのであり、両者を包含した理論を構築する必要を強調しているのである。

次に、前回の「新しい波」と今回の「新しい波」の両者を対比して検討してみよう。取り上げるのは以下の3点である。

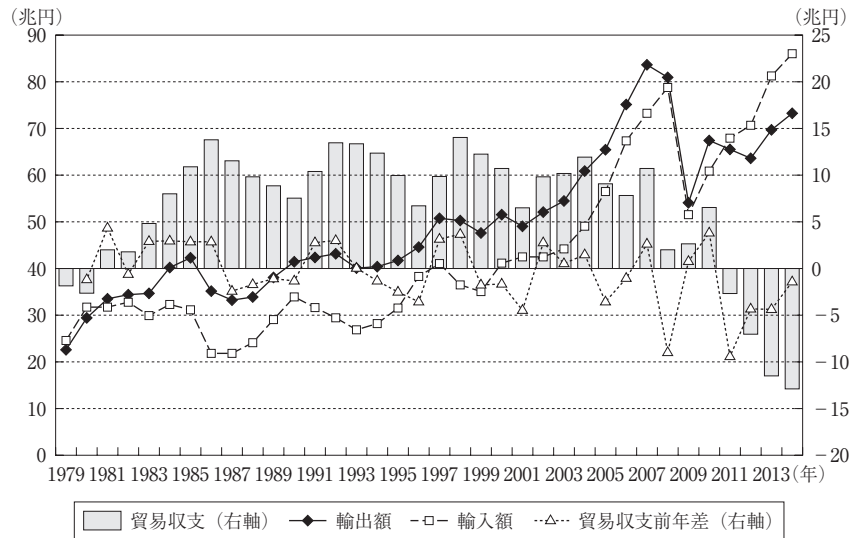
第1点は、量的な違いである。前回の「新しい波」の5年間（1986-1990年）の累計額と年平均額は、すでにふれたように、2,272億ドルと454.4億ドルだった。今回の「新しい波」の5年間（2011-2015年）の累計額は50兆5,360億円であり、年平均額は10兆1,072億円だった（財務省「国際収支統計」）。前回と今回とでは1996年を境にしてドル建てから円建てに変更されたため厳密な比較はできないが、換算すればほぼ倍増していると見る事が出来る。日本の対外直接投資のこれまでの推移の中で空前の規模で現在投資が行われていることになる。

第2点は、両者の「新しい波」を惹き起こした要因に変化が見られるである。前回の要因が、1985年のG5（プラザ合意）による①円高・ドル安と②貿易摩擦であったというのが通説であろう。しかし今回は、なるほど2008年以降の円高局面で日本の直接投資は増加したものの、2012年末以降円安に振れても直接投資は増加を続けており、為替相場との相関関係に変化が見られる。また、前回の「新しい波」の背景には日本の経常収支なかでも貿易収支の大幅黒字による激しい貿易摩擦があった。今回の「新しい波」においては経常収支と貿易収支は様変わりしている。2008年のリーマンショックを転機にして日本経常収支の黒字は大幅に減少し、貿易収支に至っては2011年に30余年ぶりに赤字に転落した（図表11-1「日本の貿易収支の推移（1979-2013年）」および図表11-2「日本の経常収支の推移（2000-2014年）」、参照）。経常収支の黒字を支えているのは今や「第1次所得収支」の大幅黒字であり、それに対外投資が—まだ証券投資に比して劣るとはいえ直接投資も—貢献するという構造になっている（図表12-1「第一次所得収支の推移（2000-2014年）」および図表12-2「対外投資残高及び投資収益の推移（2000-2014年）」）。このように経常収支の構造が変化した根本的な原因は日本経済の構造変化にある。

第3点は、今回の「新しい波」を惹起したASEAN側（需要側）と日本側（供給側）の要因である。その際、ASEAN Secretariat and UNCTAD [2014] の分析が参考になる。なぜなら、同報告書はASEAN側と日本側の要因を列挙しているからである。日本側の要因についてすでに述べたので、ここではASEAN側の要因について見てみよう。

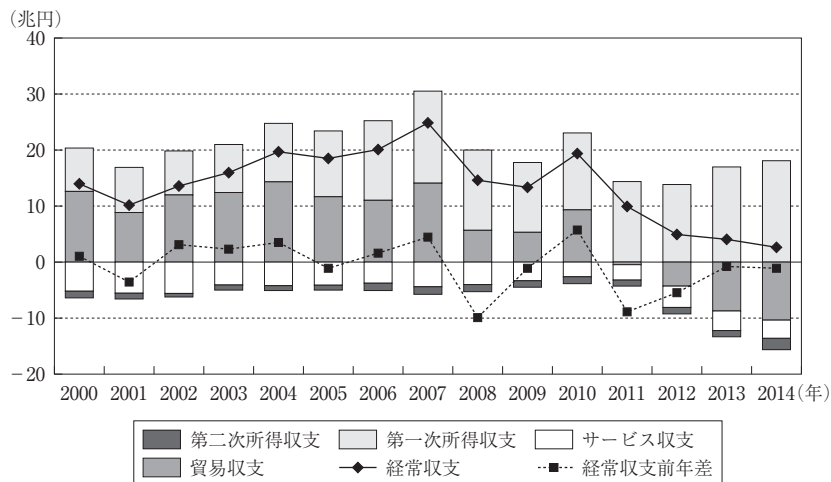
ASEAN側の要因としては、①地域統合の進展（とりわけ2015年末に発足したAEC [ASEAN経済共同体]）、②生産コストの削減による国際競争力の強化、③産業クラスターの成長、④域内市場

図表11-1 : 日本の貿易収支の推移 (1979-2013年)



(出所) 『通商白書』[2015: 4頁]。

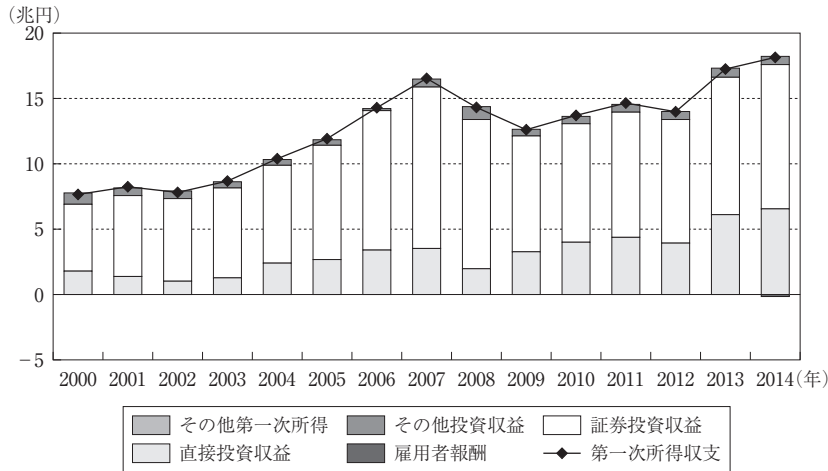
図表11-2 : 日本の経常収支の推移 (2000-2014年)



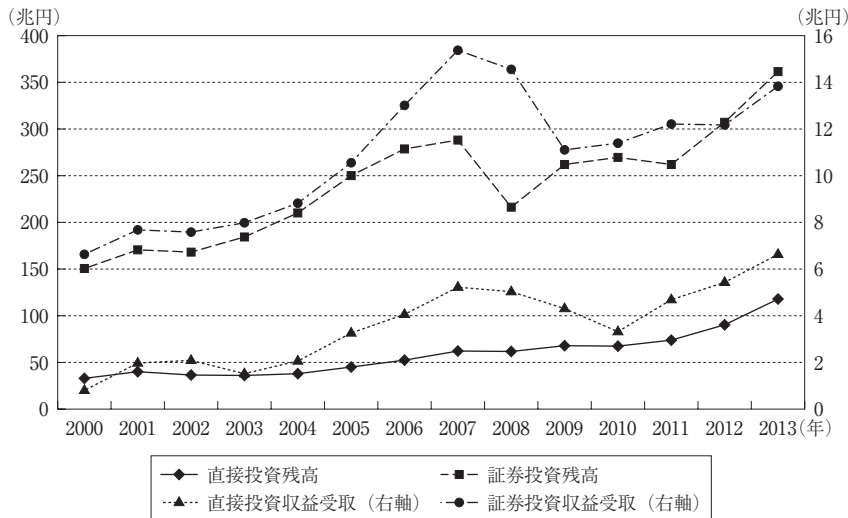
(出所) 『通商白書』[2015: 14頁]。

の潜在力, 等が挙げられている (*op. cit.*, p. 79)。AEC 発足の主目的は外資 (FDI) の導入である。FDI を導入して産業の高度化と高付加価値化を実現し国際競争力を強化し, FDI の受皿として産業クラスターの成長という裾野の広い産業基盤を築き, 加えて「中間層」をターゲットとした「市場指向型 (market-seeking) FDI」を呼び込む。このように FDI の導入により経済発展を企図する ASEAN にとっては, 製造業分野の直接投資を重視する日本企業の進出は特に魅力的に映ろう。しかし, そこには GVC に固有の問題点が存在するのだが。

図表12-1：第一次所得収支の推移（2000-2014年）



図表12-2：対外投資残高及び投資収益の推移（2000-2014年）



おわりに

これまで我々は日本の ASEAN 直接投資の今回の「新しい波」について、①主要国（中国、米国および韓国の3カ国）との国際比較と②日本の ASEAN 直接投資の前回の「新しい波」（1996-1990年）と今回の「新しい波」（2011-2015年）の比較、という2つの視角から検討してきた。これまでの検討から引き出される結果について以下纏めることにしよう。

国際比較を行うことによって、日本の今回の「新しい波」の特徴のみならず他の主要国のそれ

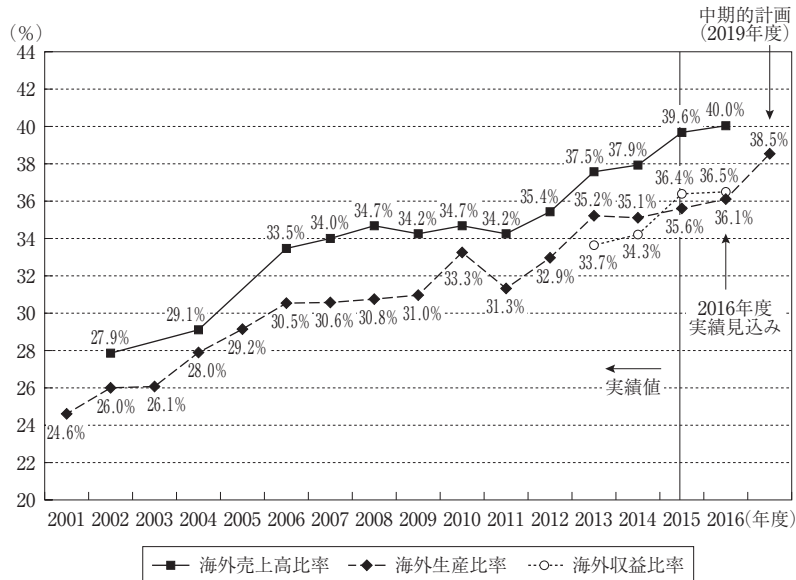
の特徴も鮮明になった。日本の ASEAN 直接投資は「製造業中心型」となっている。米国のそれは「高度サービス業偏重型」、中国は「インフラ・資源指向型」、そして日本の製造業を近年急速に追いつけてきているという意味で韓国のそれは「キャッチングアップ的製造業中心型」、と各国の直接投資の特徴を踏まえて類型化することができよう。

類型化された各国の ASEAN 直接投資に固有のメリットとデメリットないし問題点についてもふれておきたい。日本と韓国のそれが「製造業中心型」であることから、経済成長、雇用創出、技術移転、等のメリットがあると期待される反面、今日の製造業投資はすでに述べたように地域的にもグローバル的にも価値連鎖 (RVC, GVC) を構築し、その中で選択と集中を行うことで生産効率を引き上げコストを削減することによりグローバル市場での厳しい競争に対応しようとしている。そのため、RVC や GVC がもたらす利益が投資国と受入国との間で前者に有利に後者に不利に配分される傾向にありその是正が喫緊の課題となってきたという問題点がある（詳しくは拙稿 [2016] を参照）。米国の「高度サービス産業偏重型」ではサービス産業のハイテク技術のスピルオーバー効果は期待薄で、100%株式保有の子会社形態を選好する傾向が強く高度の経営ノウハウの「所有優位 (ownership advantage)」と ASEAN 域内取引の中核であるシンガポールに位置する「立地優位 (location advantage)」によって独占的超過利潤が企業内に集中する一方で受入国に還元されることが乏しいという問題点がある。中国の「インフラ・資源指向型」では、ASEAN 域内の「連結性」(connectivity) が改善・強化されて ASEAN の「単一市場」化に貢献することが期待される。しかし、中国のこれまでの「新興援助国 (emerging donor)」のビヘイビアからも言えるように資源開発と結びついたインフラ建設が環境破壊をもたらし、また資源の開発は ASEAN 現地での資源加工型産業の振興（「輸出代替」）よりも自国へ輸出（一部では「資源略奪的」とまで批判されている）を優先するという問題点がある。

最後に、日本の ASEAN 直接投資の前回の「新しい波」と今回の「新しい波」を比較検討することから引き出される特徴と問題点について纏めておくことにしよう。

前回の「新しい波」と比較して今回の「新しい波」では、①前回のそれを大きく上回る空前の規模で対外直接投資が行われている、②円高から円安に振れても、また経常収支の黒字幅が大きく減少し貿易収支が赤字になっても、対外直接投資は高水準を維持しており、③それには ASEAN 側（需要側）が日本の製造業中心の直接投資を導入し経済発展を図るという要因が働いていること、の3点を挙げた。なかでも重視すべきは、経常収支に構造的な変化—貿易収支の赤字転落と対外投資の果実たる第一次所得収支の黒字幅の拡大—が生じてきていることであろう。グローバル危機後とりわけ2010年代に入って東日本大震災（2011年3月11日）以降日本の経常収支の黒字幅が縮小し、貿易収支は赤字に転落し赤字幅が拡大してきている。その原因として大震災（原発の稼働停止）による鉱物性燃料の輸入増加が挙げられるが、それだけならば1970年代末の第2次オイルショックによる貿易収支の赤字による経常収支の黒字幅の減少と同じ論法で説明できるが、『経済財政白書』（2014年版）はそうした説明をせず、経常収支の構造変化を日本経済の構造変化を反映しているものとして捉えていることに注目する必要がある。同『白書』は、経常収支の黒字減少と貿易収支の赤字転落の原因を、①労働力人口の減少と②設備投資の伸び悩み、によって供給側に制約が生じていることに求めている（185頁）。グローバル危機後の円高によって、日本の製造業は国内の設備投資を抑制し海外生産を拡大させることにより海外需要を取り込

図表13：海外生産比率、海外売上高比率及び海外収益比率の推移



(出所) 国際協力銀行 [2016]。

んできた。その結果、輸送機器と電機機器という日本を代表する2大産業において海外売上高が日本からの輸出額を大きく上回るようになってきていると述べている(186頁)。『通商白書』(2014年版)は、2012年末から円安に振れても日本企業が海外設備投資計画を変更したり抑制することはなかった主要な原因として、①海外需要の伸びが期待できるから、②為替変動に左右されることのないように現地生産・現地販売を進めているから、③人口減少によって国内市場の縮小が見込まれるため為替相場に関わらず海外シフトを進めているから、という企業アンケートの結果を紹介している(40頁)。両『白書』に共通するのは、企業の対外投資が活発な主原因は旺盛な海外需要を取り込むためであり、その反面として国内の設備投資が不振である真の原因は国内需要の停滞のためである、ということになる。そして、国内需要が停滞している背後にはアベノミックスによる「政策不況」(勤労者の所得減少、低賃金の非正規労働者の増加、消費税増税、年金カットや医療保険費用の引き上げ等の社会保障の切り下げ、等々)があることは自明のことだろう。

『通商白書』(2015年版)は「対外的な稼ぎ方」に焦点を当て、「輸出する力」が弱体化しているのと対照的に海外投資による「外で稼ぐ力」が強化されてきていると述べている。つまり、国内での設備投資の増加⇒供給能力の強化⇒強い国際競争力を持つ製品の輸出増加、という構造から、前回の「新しい波」を惹起した1985年のG5(プラザ合意)を画期として30年余が経過した今日、海外投資の増加⇒海外生産比率と海外売上高比率の上昇⇒海外収益比率の上昇、という構造へと日本経済は大きく変化してきているのである。国際協力銀行の『わが国製造業の海外事業活動に関する基本調査』(2016年版)によれば、2015年の海外生産比率は35.6%、海外売上高比率39.6%、海外集積比率36.4%、となっておりこのことを裏書きしている(図表13「海外生産比率、海外売上高比率及び海外収益比率の推移」参照)。日本の経済構造が多国籍企業の海外事業活動を主軸にする構造へと転換したことが、今回の「新しい波」を惹起している基本的な要因であり、かつ日本経

済が長期にわたる停滞から抜け出せず国民生活が疲弊の度を増している根本的な理由となっている。30年余り前に出された「前川レポート」[1986]は、輸出増加という外需依存（それは激しい貿易摩擦を惹起し「危機的状況」を産み出していた）から内需主導型の活力ある経済成長への転換を「提言」し、「経済成長の成果を賃金にも適切に配分するとともに、所得税減税により可処分所得の増加を図ることが個人消費の増加に有効である」と述べていた。しかし、この「提言」はその後一度も実行に移されることはなかった。30年余の経験は、藤田実[2016a, 2016b]が言うように内需主導型の経済構造を再構築してことで日本経済の再生と国民生活の危機を救う展望が開ける可能性があることを示しているといえよう。

〈参考文献〉

1. 日本語文献

- 1) 石川幸一・朽木昭文・清水一史編著 [2015], 『現代 ASEAN 経済論』 文真堂。
- 2) 浦田秀次郎・牛山隆一・可部繁三郎編著 [2015], 『ASEAN 経済統合の実態』 文真堂。
- 3) 清田耕造 [2015], 『拡大する直接投資と日本企業』 NTT 出版。
- 4) 経済産業省 [2014], 『通商白書』 (2014年版)。
- 5) — [2015], 『通商白書』 (2015年版)。
- 6) — [2016], 『通商白書』 (2016年版)。
- 7) —, 『海外事業活動基本調査』 各年版。
- 8) 国際協力銀行, 『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告』 各年版
- 9) 西口清勝 [2016a], 「ASEAN 共同体の成立と域内経済協力 (その1)」, 『立命館経済学』 第64巻第4号, 2016年2月。
- 10) — [2016b], 「ASEAN 共同体の成立と域内経済協力 (その2)」, 『立命館経済学』 第64巻第6号, 2016年3月。
- 11) — [2016c], 「ASEAN 経済共同体 (AEC) とリージョナル・バリュー・チェーン (RVC)」, 中谷義和・朱恩佑・張振江編『新自由主義的グローバル化と東アジア』 法律文化社, 第11章。
- 12) 内閣府 [2014], 『経済財政白書』 (2014年版)。
- 13) 内閣府 [2015], 『日本経済2014-2015』 <http://www5.cao.go.jp/keizai3/2014/0113nk/keizai2014-2015pdf.html>
- 14) — [2016], 『日本経済2015-2016』 <http://www5.cao.go.jp/keizai3/2015/1228nk/keizai2015-2016pdf.html>
- 15) 藤田実 [2016a], 「現代日本資本主義の構造的危機分析」, 『季刊 経済理論』 第52巻第4号, 2016年1月。
- 16) — [2016b], 「日本資本主義の蓄積基盤の変容と財界戦略・アベノミクス」, 『労働総研クオータリー』 第104号, 2016/2017年秋季・冬季合併号。
- 17) 「前川レポート」[1986], 「国際協調のための経済構造調整研究会」報告書, 1986年4月7日。
- 18) 財務省, 「国際収支状況」。
- 19) 財務省, 『財政金融統計月報』。

2. 英語文献

- 1) ASEAN Secretariat and UNCTAD [2013], *ASEAN Investment Report 2012: The Changing FDI Landscape*, Jakarta, Indonesia.
- 2) — [2014], *ASEAN Investment Report 2013-2014: FDI Development and Regional Value Chain*, Jakarta, Indonesia.

- 3) — [2015], *ASEAN Investment Report 2015: Infrastructure Investment and Connectivity*, Jakarta, Indonesia.
- 4) — [2016], *ASEAN Investment Report 2016: Foreign Direct Investment and MAME Linkage*, Jakarta, Indonesia.
- 5) Pasuk, Phongpaichi [1990], *The New Wave of Japanese Investment in ASEAN*, ISEAS, Singapore. (松本保美訳 [1991], 『日本のアセアン投資：その新しい潮流』文真堂)
- 6) UNCTAD, *World Investment Report*, various years, New York and Geneva, United Nations.
- 7) Wee, Kee Hwee and Hafiz Mizra [2014], “The Changing FDI Landscape in ASEAN”, *Transnational Corporation*, Vol. 22, No. 1, UNCTAD, Geneva, Switzerland.

(付記)

本稿「日本の ASEAN 直接投資の「新しい波」(その 1 及びその 2)」は、科学研究費補助金(研究課題番号：16H03322, 基盤研究(B), 研究代表者：林田秀樹・同志社大学人文科学研究所准教授, 課題名：「ASEAN 共同体の研究：自然資源開発, 一次産品貿易と海洋権益をめぐる政治経済学」, 研究期間：2016 年度～2018 年度の 3 年間)による研究成果の一部である。(西口清勝)